

# NEWS RELEASE

平成 26 年 12 月 18 日  
一般社団法人 信託協会

## 平成 26 年度信託研究奨励金の贈呈を決定

1. 一般社団法人 信託協会（会長 中野 武夫）では、毎年、信託研究奨励金を贈呈しています。

この信託研究奨励金制度は、信託研究の振興を図り、わが国における信託制度の一層の発展を期するため、広く信託に関する研究を志す有為な方々に対し奨励金を贈呈するものです。

2. 本年度は、信託研究奨励金選考委員会の選考結果に基づき、20 件（別添）の研究に対し、総額 870 万円を贈呈することを決定いたしました。

自由研究、課題研究の別では以下のとおりです。

<自由研究>	8 件
<課題研究>	12 件
信託制度・信託機能に関する研究	(3)
信託税制・信託会計に関する研究	(3)
諸外国の信託制度に関する研究	(6)
計	20 件

3. 制度が発足した昭和 47 年度から本年度までで、贈呈件数は 698 件、贈呈金総額は 3 億 1,615 万円にのぼることとなります。

本件に関する照会先：

一般社団法人 信託協会

総務部（広報担当）兼 田 電話 03-3241-7130

調査部 進 藤 電話 03-3241-7341

# 平成26年度信託研究奨励金贈呈対象

## I. 自由研究

(敬称略)

受益証券発行信託の機能的可能性

一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授  
小川 宏幸

企業グループと信託

同志社大学法学部准教授  
船津 浩司

複数の受益者が存在する場合の法的規律の検討

京都大学大学院法学研究科准教授  
山下 徹哉

我が国の信託機関の行動特性と信託業務の収益性

広島大学社会科学部教授  
石田 三樹

中小企業版国際財務報告基準による企業価値評価アプローチの課題

大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系教授  
辻 峰男

(共同研究)  
信託銀行の効率性に関する比較実証分析

新潟大学経済学部准教授  
中東 雅樹 (代表者)  
(他1名)

戦後の企業ネットワークにおける信託銀行の役員派遣・融資関係・株式保有関係の変遷

中央大学商学部准教授  
鯉淵 賢

金融市場間のグループ・依存構造を考慮した金融ビッグデータの分析

慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授  
安道 知寛

## II. 課題研究

### 「信託制度・信託機能に関する研究」

鉄道ファイナンスにおける設備信託の利用

学習院大学法学部教授  
小塚 莊一郎

(共同研究)  
信託スキームを活用した農地流動化型ファイナンス(農地REIT)の成立条件

慶應義塾大学経済学部教授  
塩澤 修平 (代表者)  
(他1名)

電力プロジェクトへの信託方式活用にかかわる諸外国のベストプラクティス研究

京都大学国際交流推進機構教授  
長山 浩章

## 「信託税制・信託会計に関する研究」

OECDによる国際課税改革と信託への影響

一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授  
吉村 政穂

信託課税の原則：信託的資産移転と課税のタイミング

神戸大学大学院法学研究科准教授  
神山 弘行

信託の利用と連結会計

早稲田大学大学院商学研究科教授  
小宮山 賢

## 「諸外国の信託制度に関する研究」

米国投資会社法における行為規制の総合的研究

徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部准教授  
清水 真人

フランスにおける「信託資産」の意味：財産の集合的把握に関する基礎理論との関係において

学習院大学法務研究科准教授  
原 恵美

(共同研究)  
信託法第3次リステイトメントの完成を踏まえた日米信託法の比較研究

東京大学公共政策大学院特任講師  
佐藤 智晶 (代表者)  
(他3名)

ドイツ信託遺贈制 (フィディコミス Fideikommiss) の三つの課題に関する基礎研究－現代的意義・成立史・近代的利用－

広島大学名誉教授  
加藤 房雄

欧州における不動産投資信託とマクロプルーデンシャル政策の可能性

関西大学商学部教授  
高屋 定美

(共同研究)  
中国のREIT市場と不動産バブルに関する研究

青山学院大学経営学部教授  
島田 淳二 (代表者)  
(他1名)